

一般質問の概要

令和8年第3回 二宮町議会定例会

○9月10日（木）午前9時30分～
（大沼英樹、古谷健司、岡田幸次郎 各議員）

○9月11日（金）午前9時30分～
（羽根かほる、小笠原陶子 各議員）

※質問日及び質問の順番は、8月31日の議会運営委員会で決定となりますので、変更となる場合があります。

※両日とも2番目以降の質問開始時刻は、直前の質問終了後となります。

No	質問予定議員	質 問 概 要
1	大沼 英樹 議員	新庁舎・駅周辺公共施設再編計画とまちづくりビジョン （放映件名：明るい未来のビジョンを実現できますか？） 町民の安全と安心を守り、誰もが利用しやすい「まちづくりの拠点」という基本理念のもと、巨額の税金を投じる数々の建設計画が計画されてきました。しかし、未だに具体的な効果や費用対効果について現実味の感じられる、納得の出来る説明がないまま現在に至っています。 私が生まれ育ったこの町の環境や歴史を振り返るとき、現在の計画の方向性には大きな違和感を覚えざるを得ません。相応の効果がなく多額の負債を抱え、将来に大きな負担を残すことになれば、次世代に合わせる顔がありません。 議会に参加して以来、町の示す構想や計画の合理性を問い、抜本的な見直しを求めて質問を重ねてまいりました。しかし、その都度浮上する問題点への対応に追われ結果として、かえって悪い方向へ計画が迷走していると感じています。 ですので、これまでの町政の舵取りや計画の進め方について、任期最後の議会にあたり、これまでの総括として納得のいく説明を求めます。 ①町民の安全・安心な暮らしを支える拠点となる庁舎 ②町民が親しみ、利用しやすい開かれた庁舎 ③行政サービスの向上を目指した多機能な庁舎 ④高度情報化社会へ対応した機能性の高い庁舎 ⑤環境に配慮した経済性に優れた庁舎 ⑥本構想・計画実施の効果と未来について

2	古谷 健司 議員	令和8年熊本地震が二宮町を襲ったら、どのような状況が想定され、町の受援体制は (放映件名:令和8年熊本地震が二宮町を襲ったら) 令和8年熊本地震が二宮町を襲ったら、どのような状況が想定され、町の受援体制は 令和8年7月28日、熊本地震が発生し、最大震度7を記録した。熊本県災害対策本部の集計によれば、8月15日時点で死者38名、関連死1名、重軽傷者を含む人的被害は計393名に達している。被災地では復旧作業が急ピッチで進められているが、8月3日は県内で初めて40度を上回る酷暑日となり、熱中症や災害関連死のリスクが非常に大きくなっている。政府は同日中に3,600人の自衛隊を派遣し、その後5,100人体制へと増強、全国の警察も最大900人を派遣した。また、自治体職員の応援についても、全国51の都府県や政令指定都市から、計597人の一般行政職が派遣され、物資の配給や避難所運営、罹災証明書の発行といった活動を開始している。ここで重要なのは、自衛隊や緊急消防援助隊は、被災地の負担にならないよう、自前のテントや機材、車両を持ち込んで活動する「自己完結型」が原則となる。しかし、自治体応援職員は、自己完結型で助けに行くことが非常に困難であるため、受け入れ側である被災自治体が、応援職員に対する宿泊場所や食事の確保といった「受援体制」を整えることが不可欠となっている。 ここで、2024年の能登半島地震を振り返ると、最も被害の大きかった輪島市や珠洲市などの本庁舎は、倒壊こそ免れたものの、建物内部の激しい損傷、さらには断水や停電により、安全に宿泊できる状態では全くなかった。しかし、そこに応援職員は寝泊まりせざるを得ない、極めて過酷な状況だった。天井パネルの落下、壁のひび割れ、書類や棚の散乱が起き、足の踏み場もない状態になっていた。大規模な断水と停電というライフラインの完全停止。トイレも使えず、真冬の庁舎内は極寒の環境となった。それでも、庁舎が倒壊しなかったため、応援職員は初期の避難所運営や窓口業務を行うために、庁舎に寝泊まりすることができたのである。被災地の庁舎内に設けられる派遣職員の寝泊まりスペースは、一般の避難所よりもさらに過酷で、まさに「プライバシーゼロの雑魚寝空間」となる。業務が一段落した応援職員は、庁舎内のわずかな空きスペースを、まるでパズルのように組み合わせて割り振られる。銀マットやブルーシートを隙間なく敷き詰め、数十人が頭と足を交互にして雑魚寝する。災害対策本部からの指示や、無線、電話の音が24時間響き渡るため、耳栓が必須となる。たとえば夜間の総合ロビー。昼間は罹災証明書の発行や相談窓口として、被災者でごった返す場所である。ここが、窓口終了となる夜20時以降、即座に寝床へと転換される。そして翌朝7時には、再び窓口として機能させなければならぬため、毎朝、寝袋や荷物を完全に撤収するという重労働が伴う。また、災害対策本部から離れられない統括クラスの職員は、本部のすぐ外の廊下や、階段の踊り場に簡易マットを敷いて横になるが、そこは人が行き交う足音や会話が遮断できない、最悪の環境である。応援職員の多くは、まとまった睡眠は取れず、「2～3時間だけ会議室の床で気絶するように眠り、また本部に戻る」というサイクルを繰り返す。応援職員に貸し出す毛布など、当然ない。職員自身が「寝袋」や「数日分の非常食と水」をバックパックに詰め込んで現地入りする。このような過酷な状況下にあっても、庁舎をなんとか使用することができたということは、支援を維持する観点から、比較にならないほど大きな意味を持っていた。 このような状況が、ここ二宮町で起きた時、町はどのように対応するのか。そして、町の受援体制はどのようにになっているのか、下記の通り質問する。 1、令和8年熊本地震に係る自治体職員の被災地派遣については、九州市長会における災害時相互支援プラン並びに総務省からの要請に基づき、派遣
---	-------------	--

- している。もし、二宮町が被災したら、神奈川県における災害時の相互支援、主に「神奈川県災害時広域受援計画」や「九都県市 災害時相互応援に関する協定」に基づき、どのような支援が想定されるのか。
- 2、支援の想定から、二宮町はどのような、防災対策を計画しているのか。「受援体制」についてどのようなになっているのか。
- 3、全国的に、災害が起きたら、「広域避難所等」に避難する方針から、発災時に自宅が無事だった場合は避難所ではなく自宅で避難生活を送る、「在宅避難」の方向に変わってきていた。しかし、今回の熊本地震では、県内の16市町村にある避難所155か所に計8,383人の方が避難している。16年の熊本地震を受けて整備された宇城市の小川防災拠点センターでは、定員750人を超える1,000人以上が詰めかけたとある。全国的に在宅避難にシフトしてきているとは言え、二宮町では、都市南部直下地震と大正型関東地震のそれぞれで試算した時、各防災拠点でどのくらいの想定人数を計画し、また備蓄しているのか。
- 4、以前の一般質問で、町はベンクイックという組立て式のトイレ、段ボール型のトイレ、そしてラップボンという画期的なトイレ等も含めて、168基ほどのトイレが備蓄されていると回答された。今回の熊本地震で、「最初は段ボールトイレだったので使いづらく、便秘になった。」という記事を数社の新聞で見かけたが、ラップボンというトイレの確保状況は。また、トイレは最終的にどれだけ備蓄が必要と計算しているのか。何日間、町だけで頑張る計画なのか。
- 5、「汲み取り式の仮設トイレが設置されたものの時間が経つと詰まり、臭いが漂った。避難者が対応を求めても、汲み取りを待つしかなかった。」（東京新聞8/4）とあった。二宮も汲み取り式の仮設トイレが設置されると思うが、汲み取り業者の確保、あるいは協定状況は。
- 6、発災後に、水や毛布等の救援物資が来るため、車ごと入れるような倉庫が必要であり、中井町の倉庫と協定を結んでいるとのことだったが、二宮町内で確保できたのか。
- 7、広域避難所と福祉避難所を分けての計画を、広域避難所から福祉避難所への被災者の移動は困難とのことから広域避難所内に福祉避難所を設ける考えを示していたが、現在の状況は。
- 8、地震直後の7月29日、政府の「プッシュ型支援」によって、宇城市立中学校に計12台の移動式スポットクーラーが届いた。しかし、避難所の電気容量がオーバーしてしまうため、2台程度しか同時稼働できないという深刻な電力問題が広く報じられた。二宮町の体育館や学校体育館では、電気容量を勘案すると何台のスポットクーラーが同時稼働できるのか。
- 9、文部科学省は、熊本県内の学校体育館のエアコン設置率が約2割と非常に低いことから、まずはエアコンが100%設置されている「普通教室」を避難所として積極的に活用するよう熊本県のみならず、全国教育委員会に通知した。この通知を受けているか。二宮では以前から避難所としての普通教室の使用を計画していたが、学校ごとの計画状況は。まず、体育館への避難なのか、それとも直接、普通教室への避難なのか。
- 10、政府は当初「2035年度までに避難所となる学校体育館のエアコン設置率100%」を目指していたが、今回の熊本地震での猛暑被害を受け、首相はこの設置目標を大幅に前倒しする方針を打ち出している。この点で国の動きはあるか。
- 11、16年の熊本地震では、熊本と大分両県の犠牲者278人の内、疲労や環境変化のストレス等による災害関連死が8割を占めた。1週間以内にお亡くなりになった方は53人、1ヵ月以内が124人、関連死の8割近くが70代以上だった。24年の能登半島地震では、死者748人の内、関連死は約7割だった。この関連死を引き起こす主な理由と原因は次の5点によると言われているが、事前にどのような対応準備をしているのか。

1. 猛暑による熱中症（2026 年特有の最大リスク）真夏の過酷な環境
 2. 避難生活による身体的疲労と「エコノミークラス症候群」
 3. 精神的ストレス・余震の恐怖
 4. 医療機関の機能低下と持病の悪化
 5. 衛生環境の悪化による感染症（誤嚥性肺炎や感染症）
- 12、これらの関連死の原因をみて頭に浮かんでくるのが車中泊である。今回もすでに車中泊されていた 70 代の女性の方が亡くなっている。被災者が避難所ではなく、あえて過酷な車中泊を選ぶ最大の理由は、プライベートな空間を確保し、周囲への気兼ねやストレスを減らすためだと言われている。車中泊の主な理由は次の 5 点と言われている。
1. 周囲への気兼ね・プライバシーの欠如
 2. ペットの同行避難ができない
 3. 感染症への恐怖
 4. 自宅や財産の防犯・見守り
 5. 余震への恐怖とエコノミークラス症候群のリスク
- これらに対し、事前にどのような対応準備をしているのか。
- 13、車中泊の理由として、ペット対応があげられる。この 4 年間に何度もペットとの避難について一般質問したが、町では、この点についてはどのくらい進んだのか。
- 14、今回の熊本地震で、熊本市の水前寺競技場がペットと同じ空間で寝泊まりできる避難場所として開設され、車中泊を回避する被災者が、市外からも集まっている。また八代市は、二宮町のように市内すべての避難所でペット同行避難を可能とし、かつ、八代トヨオカ地建アリーナの別館などにペット専用の一室が屋内に設けられている。もちろん、すべての避難所が室内ではなく、一部の避難所では屋外待機が原則となる場合や、専用部屋が満員になっているケースもある。二宮町のどこの家のペットもこの猛暑のなか、家の中、エアコンの下で暮らしている。以前避難訓練で体育館の駐車場にペットのゲージを置けるようにしてくれたが、非常に暑い場所で、長い時間ペットを置いておくことはできないと思った。ぜひ八代市のような狭いスペースでもいいので、ペットが避難できるエアコンのある部屋を、二宮町内にも設置し、その情報を事前に町民に公開してもらえないか。
- 15、風水害において、高齢者などの避難に支援が必要な方々には、ハザードエリアなどを基に優先順位を決めて、個別の避難計画の策定を町主体で進めている。今どこまで進んでいて、問題点は何か。完成されるのはいつ頃か。

3	岡田 幸次郎 議員	ふるさと納税の推進による自主財源確保と地域活性化の実効性ある取り組み状況について (放映件名：ふるさと納税推進への取り組み状況は) ふるさと納税制度は、地域活性化や自治体の自主財源確保、地方創生を牽引する重要な施策となっています。二宮町においても、8年度一般会計予算可決に於いて議会からの意見を踏まえ、今年度の予算計上が困難なものについては、予算（修正版）概要として、R8年度以降の町の対応方針が、文章で示された中で、ふるさと納税の推進がある。 その内容は、町の財政対策として自主財源の確保及び地域経済活性化につなげるため「ふるさと納税中間業者をプロポーザル方式等により見直す」ことに変更し、より実効性を高める方針とした。 そこで、次年度に向けての取り組みにはなるが、今年度から取り組みが必要な部分の手当と進捗及び今後の更なる寄附額の拡大に向けた具体的な取り組みや、獲得した寄附金を活用した地域事業の発展について、本町の施策と今後の展望について伺います。 <要旨> 1) 現状認識と寄附額受入・流出のバランスについて ・現在の寄附受入額の推移と、町外への流出額（住民税控除等）の決算とその状況をどのように捉えているか。 2) 返礼品の開発・掘り起こしと事業者に対する支援方針について 3) 寄附金の「使い道」の明確化とPR戦略について ・寄附金の使途を寄附者に分かりやすくアピールし、共感を得るための広報・情報発信（クラウドファンディング等を含む）をどのように展開していくか。 4) 獲得した寄附金を活用した考えている施策と今後の目標について ・寄附金を活用した具体的に考えている施策や事業と、今後の寄附受入額における目標は（数値目標等）。 5) プロポーザルのPR戦略（広報・情報発信）やスケジュールについて ・ふるさと納税の中間事業者を選定する場合の、現状のスケジュール（期間）と予算はどう考えているか。 6) 補正で考えている「費目」と経費について ・プロポーザル審査の外部コンサルティング費用や公募準備経費はどれくらいを見込んでいるか。 健康づくりサポーター(普及委員と介護予防サポーター)の一体化による活動状況について (放映件名：健康づくりサポーターの活動状況は) 地域の通いの場への出前講座で活動していた健康づくり普及委員と介護予防サポーターは、令和8年度から健康づくりサポーターに一体化し、新たな活動が始まっている。 その経緯として、健康づくり普及委員については、地区役員のなり手不足や地区長の負荷軽減の課題から地区推薦が困難となっていた。また、介護予防サポーターについては、新規メンバーのなり手がなく高齢化が進むなど、それぞれの組織で活動の継続が困難になることが懸念されていたなか、団体の一体化により通いの場での活動内容の見直しや活動の継続性を図ったものである。
---	--------------	--

R8 年度当初は、メンバー16 名と従来より少ない人数で活動をスタートし、通いの場への出前講座として各地区に派遣できる回数が減少し、通いの場の運営に影響が出ている状況も見受けられる。

地域の通いの場における健康・運動面でのサポート事業は、地区にとって非常に重要であるため、現在の状況含め今後の見通しについて、以下について伺う。

- 1) 健康づくりサポーターの現状（活動体制及び活動状況は）
- 2) 今年度の実績回数と時間は
- 3) 新たなメニューの追加や考案、活動内容の刷新など見込んだ効果はあったか
- 4) 今後、新規メンバーの獲得やメンバーのスキルアップについてどのように進めるか
- 5) 通いの場への出前講座について、従来の活動レベルに戻せるのはいつを見込んでいるのか

4	羽根 かほる 議員	新庁舎事業費増額と財政見通しについて （放映件名：新庁舎事業費増額と財政見通しについて） 令和 8 年 7 月 24 日に行われた議会全員協議会において、新庁舎整備事業の総事業費が増額する見通しが公表された。当初の 35 億円から 5 億円の増額を見込み、総事業費は 40 億円となる見通しである。令和 8 年度の一般会計予算 2 回の否決は新庁舎整備やラディアンの大規模改修による多額の事業が引き起こす財源不足への懸念とその財源確保策が具体的に示されなかったことが主な要因である。令和 8 年度の予算編成の提示より 4 か月を経て、さらなる新庁舎整備事業費の追加が公表された。増額内容の詳細及び増額による町民生活への影響、今後の財政見通しについて以下の点から問う。 1. 新庁舎整備事業の増額の要因と経緯 2. 大型建設事業を控えた今後の財政見通し 3. 今後の財政状況が町民の生活に及ぼす影響
---	--------------	---

5	小笠原 陶子 議員	ラディアン休館中の生涯学習・地域活動をどう支えるか (放映件名：ラディアン休館中の生涯学習・地域活動は) ラディアンは、改修工事に伴い、令和8年12月28日から令和10年12月末まで、約2年間休館する予定です。 町は8月13日に「ラディアン休館に伴う代替施設について」を公表し、町内の公共施設だけでなく、大磯町や平塚市など近隣自治体のホール等も含め、代替施設の利用を検討するよう案内しています。 しかし、現在示されている代替施設案は、「利用できる施設を紹介する」という段階にとどまっており、ラディアンを利用してきた町民の文化活動や生涯学習、地域活動を、休館中もどのように維持し、さらに発展させていくのかという視点が、今後の課題になると考えます。 二宮町のラディアンは、生涯学習や文化活動の重要な拠点として、大きな役割を果たしてきました。 ホールでは、コンサートや講演会、発表会などが行われ、ミーティングルームやギャラリーなどの集会施設も、多くの町民に利用されています。 また、「モール」と呼ばれる玄関付近のロビーは、誰でも自由に過ごせる町民の居場所として親しまれています。特に学生にとっては、勉強や友人との交流ができる貴重な場所となっています。 一方、8月21日の議会全員協議会では、今後の財政見通しの改訂により、当面、リニューアル改修分（図書館含む）を延期することが示されました。 リニューアル改修の延期によって、ラディアン休館中の施設の活用についても、改めて検討する余地が生まれたのではないかと考えます。 現在、町はラディアン利用者を対象としたアンケート調査を実施しており、8月31日が回答期限となっています。今後、このアンケート結果から、町民がどのような活動を継続したいと考えているのか、また、どのような施設や支援を必要としているのかが明らかになるものと考えます。 私は、ラディアンの2年間の休館を、単に「代替の施設を探す期間」とするのではなく、二宮町における新しい生涯学習や地域活動の仕組みをつくる機会と捉えるべきだと考えます。 そこで伺います。 要旨 ① ラディアン休館中の2年間、町民の文化活動・生涯学習活動をどのように保障していくのか。 利用者アンケートの結果を踏まえた今後の対応について伺います。 ② 高齢者、子ども、障害のある方など、さまざまな町民が利用できる代替施設は十分に確保されているのか。 施設の場所や設備、利用しやすさなどについて伺います。 ③ ラディアン休館を、単なる「代替施設探し」に終わらせず、新たな地域活動や町民の居場所を生み出す機会とする考えはないか。 ④ 2年間の休館によって、これまで培われてきた町民活動が衰退することのないよう、町としてどのような支援を行うのか。 ⑤ 町内施設だけでは対応できない場合、大磯町や平塚市など近隣自治体との施設利用をどのように進めていくのか。
---	--------------	--